

系統連系申請参考資料 (九州電力)

パワーステーション

※系統連系申請書類につきましては、電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手
くださいますようお願いいたします。

※参考記入例の電力申請資料は、お取寄せいただいた電力申請資料と書式が異なる
場合がありますが、同様の記入項目に記載例を基に記入してください。

パナソニック株式会社

再生可能エネルギー発電設備からの電力販売に関する申込書〔低圧〕

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」（以下「契約要綱」という。）を承認のうえ、九州電力送配電株式会社に電力系統への再生可能エネルギー発電設備の連系ならびに電力の買取（買取終了）を申込みます。なお、当申込は農地法その他法令に違反しているものではなく、申込手続きは下記の申込代行者に委託します。

また、以下のいずれかに該当する場合、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく九州電力送配電株式会社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が九州電力送配電株式会社によって解除されることに同意します。

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」という。）第9条に基づき経済産業大臣から受けた事業計画認定の効力が失われた場合
- 九州電力送配電株式会社が再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- 受給開始希望日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合（ただし、特段の理由があると九州電力送配電株式会社が認めた場合を除きます）
- 九州電力送配電株式会社が契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用を九州電力送配電株式会社の定める支払期日までに支払わない場合

申込月日

年

月

日

希望日
(連系、変更、撤去)

年

月

日

《九州電力送配電記入欄》

申込受付日

年

月

日

料金適用日

年

月

日

発電種類

☒太陽光

☐風力

☐水力

☐地熱

☐バイオマス

配線方法

☐余剰配線

☐全量配線

売電形態

☐余剰

☐全量

引込方法

☐Y分岐

☐別引込

(注)全量配線の場合は、引込方法をご記入ください。
(余剰配線の場合は、記入不要)

1. 申込内容

申請種別

☐新設

☐再点

☐撤去

☐発電設備の変更

☐名義変更

☐振込先口座の変更

※1

☐その他内容変更

ご契約者住所
(お客さま住所)

〒

電話

()

フリガナ

ご契約者氏名

*法人の場合は「会社名」
「役職名」「代表者氏名」を記入

印

設備住所(受電地点)

*ご契約者住所と同一の場合は
記入不要

〒

電話

()

フリガナ

設備名称

*個人のお客さまは記入不要

供給地点特定番号

0

9

0

0

0

0

0

0

0

0

0

ご案内の送付先

※3

*上記契約者住所、契約者氏名と同一の場合、
記入不要

〒

(住所)

(氏名)

電話

()

電力量計等費用の
ご請求先

☐ご契約者

☐ご案内送付者

☐その他

(住所)

(氏名)

※1 受給電力の受給開始日は、原則として本申込書を当社が受領し、申込書の記載内容に不備がないことを当社が確認した日以降で、発電者と当社との協議により定めた日といたします。
※2 スマートメーターを取り付けた場合、検針結果（購入電力量確認票）を送付する住所となります。
※3 申込書を受領後、九州電力送配電株式会社が購入電力の受給を承諾した場合に、契約成立の証として「電力受給契約のご案内」を送送いたします。再発行は原則として行ないませんので、大切に保管してください。なお、インターネットによるお申込みの場合、書面による交付は行いませんので、インターネットから申込件名をご確認いただき、ダウンロードをお願いいたします。

2. 発電設備概要

発電設備出力

発電設備
(最大電力)

パネル容量を記載

kW

設備内訳

W ×

W ×

W ×

W ×

W ×

枚

枚

枚

枚

枚

インバータ
(定格出力)

様式1-③

kW

再生可能エネルギー以外のその他発電機設備

☒1.設置している

☐2.設置申込み中

☐3.設置していない

1または2を選択時は追加資料「3.今回お申込みの再生可能エネルギー発電以外の発電設備の設置状況」へご記入ください。

今回お申込み以外の再生可能エネルギー契約

☐1.設置している

☐2.設置申込み中

☐3.設置していない

認定ID

認定年月日

年

月

日

施設種別

☐個人住宅

☐集合住宅

☐事務所・店舗

☐病院

☐学校

☐公的機関

☐寺院・神社

☐モデルハウス

☐その他

ご案内への収入印紙
貼付要否の確認

※4

☐営業者

☐営業者以外

添付資料
[各1部]

JET認証品

☐様式1

☐様式1-2

JET認証品
以外の認証品

☐様式1

☐様式1-2

☐様式1-3

☐様式1-5

☐その他発電設備仕様等

申込代行者情報
(問合せ先)

〒(住所)

(会社名)

(担当者氏名)

(電話番号)

()

()

作業時および異常時の
連絡先

(連絡責任者)

(電話番号)

()

()

※4 ご契約者さまが営業者に該当し、当社が「電力受給契約のご案内」を書面にて交付する場合、印紙税法上、収入印紙の貼付が必要となります。そのためにご確認させていただくものです。なお、ここでいう営業者とは、印紙税法別表第1の17号文書非課税物件欄2に規定する「営業」を行う者をいいます。ご契約者氏名が個人の場合も、個人商店等の代表者である場合等、ご契約者さまが営業者に該当する場合は、「営業者」をチェックしてください。

3. 口座振込依頼書

フリガナ

口座名義

金融機関

☐銀行

☐農・漁協

☐信用金庫

☐労働金庫

☐信用組合

☐支店

☐支所

☐出張所

預金種別

口座番号(右詰でご記入ください)

☐普通

☐当座

☐貯蓄

ゆうちょ銀行

※5

1

0

ー

一括振込サービス

※6

☐希望する

※購入契約を複数お持ちのお客さまで、同一口座へ一括して振込を希望される方のみご記入ください。

※5 総合口座のうち、送金機能がある「通常貯金」のみお取扱可能です。なお、通常貯蓄貯金口座につきましては、お取扱できません。
※6 複数の購入契約分の料金を、1回／月(検針月の翌月20日頃)にまとめてお振込みするサービスです。（九州電力送配電株式会社とのご契約のみ）

- 振込みをもって支払代金を受領したものとし、別に領収証の発行はいたしません。
- この口座振込依頼書の記載事項に変更があった場合には、速やかに通知いたします。ただし、金融機関の統廃合等により変更となる場合で、金融機関からの情報を基に九州電力送配電株式会社で変更手続きが可能な場合は、九州電力送配電株式会社の判断で変更手続きを行うことを了承します。

《九州電力送配電記入欄》

計算区	営業所	地区	作業区	番号	種別

緊急

販売

認定

受付

入力

審査

電力系統への発電設備の連系に関する申込みについて（F I T 認定設備用）

貴社電力系統への発電設備を連系いたしたく、「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」、「電力品質確保に係わる系統連系技術要件ガイドライン」、「電気設備の技術基準の解釈」及び貴社の「託送供給等約款」等を了承のうえ、下記のとおり申込みます。なお、申込手続きは下記の申込代行者に委託します。

また、以下のいずれかに該当する場合、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって解除されることに同意します。

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」という。）第9条に基づき経済産業大臣から受けた事業計画認定の効力が失われた場合
- 貴社が再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- 受給開始希望日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合（ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。）
- 貴社が「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用を貴社の定める支払期日までに支払わない場合

なお、ノンファーム型接続が適用となる場合においては、以下の内容にも同意します。

- 容量市場及び需給調整市場に参加できない場合は、これを容認します
- 流通設備を停止して保守点検や設備改修等を実施する場合は、「ノンファーム型接続」により接続された発電設備を優先的に抑制することに同意します

申込先事業所	事業所		
ご契約者氏名 (発電者氏名)	⑩		
ご契約者住所 (発電者住所)	〒 (TEL)		
発電所名			
発電場所住所	〒	電柱番号	
受電地点特定番号	現場に応じて選択		
お申込内容	新設・再点 ^{注1} ・発電設備の変更・撤去・名義変更		
発電設備の種類・出力	種類〔同期・誘導・直流〕 種別〔太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオマス、蓄電池、燃料電池〕 定格出力 ^{注2} k W		
希望日 (連系・変更・撤去)	パワコン容量・モジュール容量の どちらか小さい方の出力 (連絡者) 年 月 日 (住所) (TEL) (メールアドレス)		

九州電力送配電への逆潮流 [有 ・ 無]

- (注) 1. 設備残置のまま解約していた発電設備を再開する場合。
2. 定格出力については、逆変換装置使用の場合、逆変換装置出力（インバータ出力）と発電設備出力のいずれか小さい方の出力を記入。

〔添付資料〕各1部（正）

様式	添付資料	新設 発電設備の変更	再点 名義変更
様式1－1	発電設備運転状況	○ ^{注1}	
様式1－2	系統連系資料（太陽光発電）	○	
様式1－3	系統連系資料（太陽光発電以外）	○ ^{注2}	
	系統連係資料（太陽光発電・蓄電池設備同時併設）	○ ^{注2}	
様式1－4	保護装置関連設備チェックリスト	○ ^{注3}	
様式1－5	系統保護装置整定値検討データ、連絡体制	○	○ ^{注4}

- 〔注〕 1. 様式1－1は、低圧連系のうち、F I T認定を受けた太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオマス発電設備を単独で連系する場合は、提出不要です。
2. 蓄電池の申込みについて、蓄電池単独で申込み場合は、様式1－3（太陽光発電以外）を提出してください。
3. 太陽光発電・風力・中小水力・地熱・バイオマス発電設備と蓄電池を同時併設（併設型・パワコン）する場合の蓄電池の申込み

1つ目、2つ目の選択肢

下記をお守りいただき✓を選択して下さい。

- 弊社製出力制御装置をインターネットに接続する場合は、必ずルーターを利用してください。その際、不正な外部指示や機器の操作の影響が無いように、ルーターのセキュリティやパスワードを適切に設定してください。
- 取扱いの詳細はルーターの取扱説明書を参照してください。
- なお、ルーター等のネットワークセキュリティに関する技術情報については、ルーターメーカーにお問合せください。

3つ目の選択肢

- 発電事業者様がご判断をお願いします。
- 現場に即して✓を選択してください。必要に応じて氏名を記入してください。

1. サイバーセキュリティ対策（お申込者さまにて記入）

対策	☐	外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化する対策を講じている。
	☐	発電設備の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じている。
	☐	発電設備に関するセキュリティ管理責任者は、発電者情報と同一である。 ※同一ではない場合（氏名：_____ 連絡先：_____）

《九州電力送配電記入欄》

--	--	--

【個人情報の利用目的】

当社が取り扱う個人情報は、当社定款記載の次の事業において、契約の締結・履行、資産・設備等の形成・保全、商品・サービスの開発・改善、当社および当社グループ会社の商品・サービスに関するダイレクトメール等によるご案内その他これらに付随する業務を実施するために必要な範囲内で利用させていただきます。

- (1) 電気事業
- (2) 電気通信事業
- (3) 不動産の売買、賃貸借及び管理
- (4) 前各号に付帯関連する業務

【個人情報の共同目的】

項 目	
共同利用する者の範囲	○ 当社は以下の者との間でお客さまの個人情報を共同で利用することがあります ^(注1) 。 - 小売電気事業者^(注2) - 一般送配電事業者^(注3) - 電力広域的運営推進機関^(注4) - 需要抑制契約者^(注5) - 配電事業者^(注6)
共同利用の目的	① 託送供給契約又は発電量調整供給契約（以下「託送供給等契約」といいます。）の締結、変更又は解約のため ② 小売供給契約（離島供給及び最終保障供給に関する契約を含む。）又は電気受給契約（以下「小売供給等契約」といいます。）の廃止取次 ^(注7) のため ③ 供給（受電）地点に関する情報の確認のため ④ 電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調整の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者の業務遂行のため ⑤ ネガワット取引に関する業務遂行のため
共同利用する情報項目	① 基本情報：氏名、住所、電話番号及び小売供給契約等の契約番号 ② 供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法 ③ ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制量、ベースライン ^(注8)
共同利用の管理責任者	① 基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者（但し、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者） ② 供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者 ③ ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者

(注1) 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、一般送配電事業者及び需要抑制契約者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

(注2) 小売電気事業者とは、電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）第2条の5第1項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます。）をいいます（事業者の名称、所在地等につきましては、資源エネルギー庁ホームページをご参照ください）。

(注3) 一般送配電事業者とは、北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社及び沖縄電力株式会社をいいます。

(注4) 電力広域的運営推進機関とは、電気事業法第28条の4の規定に基づき、電気事業の広域的運営を目的に設置された認可法人をいいます。当該機関の詳細については、電力広域的運営推進機関のホームページを参照ください。

(注5) 需要抑制契約者とは、一般送配電事業者たる会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者（契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含みます）をいいます（事業者の名称、所在地等については電力広域的運営推進機関のホームページをご参照ください）。

(注6) 配電事業者の名称、所在地、代表者の氏名については、資源エネルギー庁のホームページをご参照ください

(注7) 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

(注8) ベースラインとは、需要抑制要請がなかった場合に想定される電力消費量をいいます。

ご契約名義：

系統連系資料(太陽光発電)

：お客さま記入欄

① 発電設備諸元 (パワコンを複数台取付ける場合は、様式 1－2 (別紙) も諸元を記入の上、添付のこと)

メーカ名	パナソニック株式会社	J E T 認 証 登 録 番 号		別紙1-②	
型 式	別紙1-①				
電 気 方 式	単 相 2 線 式 (注1) (接地方式：)	出 力 制 御 装 置	メーカー	パナソニック株式会社	
			型 式	電力検出ユニット品番	
定 格 電 圧	0.202 [kV]	逆 変 換 装 置	種 類 (制 御 方 式)	自励式電圧型 電流制御方式	
定格出力 (ハﾟワコン) (注2)	別紙1-③ [kW]				
発電設備定格出力 (ハﾟネ)	太陽電池出力 [kW]		過 電 流 制 限 値	別紙1-⑥	[%]
力 率 一 定 制 御 機 能	☐ 皮相電力一定制御 別紙1-⑦ ☐ 有効電力一定制御		突 入 電 流 値	なし	[A]
設 定 力 率	別紙1－⑤ [%]	電圧 上 昇 抑 制 機 能	調 整 可 能 範 囲	107～113	[V]
力 率 運 転 可 能 範 囲	別紙1－⑱ [%]		申 請 整 定 値	109	[V]
最 大 出 力 (注 3)	別紙1－③ [kW]	蓄電池定格出力 (注4)		別紙1－⑭	[kW]
商用側との絶縁方式 (注5) ※ 三 相 3 線 式 の 場 合		☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型			

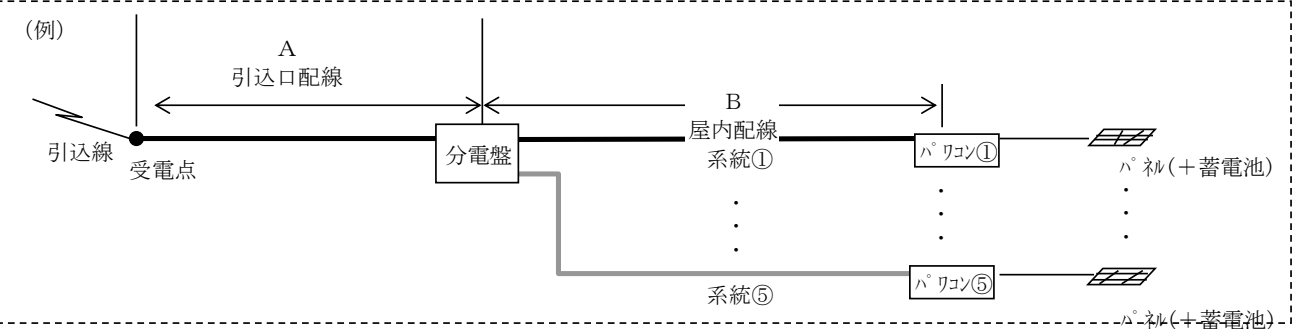
注 1：三相 3 線式の場合は、接地方式を記載するとともにパワコンの仕様及び主回路構成の分かる仕様書または技術資料を添付のこと。
(接地方式がない場合は、「-」で可)
注 2：力率 1 の時の定格出力を記入のこと
注 3：最大出力は、仕様書や PCS 製造メーカーに確認の上、誤りがないように設定力率時のパワコン出力を記入のこと。

(例) <皮相電力一定制御の場合> (パワコン容量<パネル容量)
10.000kVA (設備容量) × 0.95 (設定力率) = 9.500kW (設定力率における最大出力) ⇒ 9.500kW を入力
<有効電力一定制御の場合>
10.000kVA (設備容量) = 10.000kW (設定力率における最大出力) ⇒ 10.000kW を入力

注 4：パワコンの負荷側に太陽光と蓄電池を同時併設する場合に入力のこと。
注 5：三相 3 線式では、商用側 (電力会社低圧系統) に連系する場合、絶縁トランスの設置が必要。

② 引込口配線及び屋内配線の諸元

	線種	サイズ	距離	最大出力
A 引込口配線 (受電点～配電盤)			m	kW
B 屋内配線 (配電盤～パワコン) 系統①			m	kW
〃 系統②			m	kW
〃 系統③			m	kW
〃 系統④			m	kW
〃 系統⑤			m	kW



注 1：既設設備についても記入のこと。
注 2：最大出力は、①注 3 を参考にパワコン出力 (力率設定時) を記入のこと。
※ 電気ご使用申込書およびお客さま設備工事設計図 (完成届) 兼施工証明書など屋内配線諸元を記載した資料がある場合は、その資料を添付することで代用可。
※ 分電盤以降が複数の系統に分かれて発電機が接続されている場合は、各々の系統の配線諸元について記入のこと。
※ また、系統が多いなど上記の記入欄に記載できない場合は、屋内配線諸元を記載した資料を添付のこと。

③ 保護協調チェックリストおよび保護継電器整定値一覧表

保護継電器等		リ レ ー		タ イ マ ー		相 数	電力 記入欄
		申請整定値	推奨整定値 〔整定範囲〕	申請整定値	推奨整定値 〔整定範囲〕	申請値	
構 お 内 客 事 さ 故 ま	過電流要素付 漏電遮断器 OC付ELCB ^(注1)	メーカー名：_____ 型 式：_____ 定格電流：_____ 極数素子数：__P__E 逆接続 (可 ・ 不可)				—	適・否
	過電圧 O V R	115V	115% 〔110～120%〕	1.0秒	1.0秒	2	適・否
事 系 故 統	不足電圧 U V R	80V	80% 〔80～90%〕	1.0秒	1.0秒 〔0.5～2.0秒〕	2	適・否
お 客 さ ま 単 独 運 転 防 止	周波数低下 U F R	別紙1-⑨	57.0Hz 〔57.0～59.4Hz〕	別紙1－⑬	2.0秒 〔0.5～2.0秒〕	1	適・否
	逆電力 R P R		発電設備定格出力 の5%程度		0.5秒		適・否
	不足電力 U P R ^(注4)		最大受電電力の 3%程度		0.5秒 〔0.2～0.5秒〕		適・否
	不足電圧 U V R ^(注4)		80% 〔80～90%〕		1.0秒 〔0.5～2.0秒〕		適・否
	周波数上昇 O F R	別紙1-⑩	61.2Hz 〔60.6～61.8Hz〕	1.0秒	1.0秒 〔0.5～2.0秒〕	1	適・否
	単 独 運 転 検 出	受動式 ^(注2)	方 式：電圧位相跳躍検出方式 整定値：別紙1－⑪	検出：0.5秒 保持：5.0秒	検出時限0.5秒 保持時限5～10秒	—	適・否
		能動式 ^(注3)	方 式：ステップ注入付周波数フィードバック方式 整定値：別紙1－⑫	瞬時	瞬時	—	適・否
並 列 時 許 容 周 波 数				別紙1－⑲	60.1Hz 〔60.1～	—	適・否
復 電 後 遮 断 機 投 入 防 止				300秒	300秒以上	—	適・否
事故時運転継続 (F R T) 要件適用の有無				有 ・ 無			
その他、協議・連絡事項							

注 1：逆接続可能型であること。また、パワコンから引込口間に複数設置する場合は、引込口側のものを記載する。
注 2：J E T 認証登録番号が「MP」で始まる場合は、タイマーの申請整定値の保持時限は「—」で適とする。
注 3：J E T 認証登録番号が「MP」で始まる場合は、タイマーの申請整定値は「瞬時」で適とする。
注 4：単独運転検出機能を有する場合、省略可。

④ 技術資料 (設備に合わせて資料添付のこと) ※全ての申込みにおいて添付のこと。

資 料 名	備 考	添付チェック
単 線 結 線 図 ※	解列箇所 (遮断器種別・容量)、パワコン、分電盤、負荷、計器、変圧器等が明記されたもの	☐
O C 付 E L C B のカタログ等※	極数素子数及び逆接続可・不可が明記されたもの	☐
J E T 認 証 証 明 書 (写)	J E T 認証品の場合	☐
・ 発 電 設 備 の 仕 様 書 ・ シ ス テ ム 仕 様 書 ・ 代 表 機 試 験 成 績 書 ・ 実 機 (個 別) 試 験 成 績 書	J E T 非認証品の場合	☐
パワコンの仕様及び主開路構成の分かる仕様書または技術資料	発電設備の電気方式が三相 3 線式の場合	☐
そ の 他	その他、必要な書類の提出がある場合	☐

設 備 諸 元 [低圧太陽光発電] ※1

発 電 設 備 全 般		※パワコンの負荷側に太陽光と蓄電池を同時併設する場合も当様式での提出可				
等 項 目		No.1				
発 電 設 備 全 般	J E T 認 証 登 録 番 号		別紙1-②			
	メーカ一		パナソニック株式会社			
	型 式		別紙1-①			
	電 気 方 式 ※ 2		単相2線式			
	出力制御装置	メーカー	パナソニック株式会社			
		型 式	電力検出ユニット品番			
	既 設 ・ 新 設 の 別		既設 ・ 新設	既設 ・ 新設	既設 ・ 新設	既設 ・ 新設
	定 格 電 圧		0.202 k V	k V	k V	k V
	定 格 出 力 (ハ°ワコン) ※ 3		別紙1-④ k V A	k V A	k V A	k V A
	発 電 設 備 定 格 出 力 (ハ°ネル)		k W	k W	k W	k W
力 率	設 定 力 率	別紙1－⑤ %	%	%	%	
	力率一定制御機能	☐ 別紙1-⑦ 御 ☐ 有効電力一定制御	☐ 皮相電力一定制御 ☐ 有効電力一定制御	☐ 皮相電力一定制御 ☐ 有効電力一定制御	☐ 皮相電力一定制御 ☐ 有効電力一定制御	
	運 転 可 能 範 囲	別紙1－⑱ %	～ %	～ %	～ %	
最 大 出 力 ※ 4		別紙1－③ k W	k W	k W	k W	
逆 変 換 装 置	種 類 (制 御 方 式)		自励式電圧型電流制御方式			
	過 電 流 制 限 値		別紙1-⑥ %	%	%	
	突 入 電 流 値		なし A	A	A	
電 圧 上 昇 抑 制 機 能	調 整 可 能 範 囲	107～113 V	～ V	～ V		
	申 請 整 定 値	109 V	V	V		
蓄 電 池 定 格 出 力 ※ 5		別紙1-⑭ k W	k W	k W		
商用側との絶縁方式※6 ※電気方式が三相3線式の場合 はいずれかにチェック		☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型	☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型	☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型		

※ 1：既設設備についても記入のこと。
※ 2：三相3線式の場合は、接地方式を記載するとともにパワコンの仕様及び主回路構成の分かる仕様書または技術資料を添付のこと。（接地方式がない場合は、「-」で可）
※ 3：力率1の時の定格出力を記入のこと
※ 4：最大出力は、仕様書やPCS製造メーカーに確認の上、誤りがないように設定力率時のパワコン出力を記入のこと。

(例) <皮相電力一定制御の場合> (パワコン容量<パネル容量)
10.000kVA (設備容量) × 0.95 (設定力率) = 9.500kW (設定力率における最大出力) ⇒ 9.500kWを最大出力の欄に記入
<有効電力一定制御の場合>
10.000kVA (設備容量) × 0.95 (設定力率) = 9.500kW (設定力率における最大出力) ⇒ 9.500kWを最大出力の欄に記入

※ 5：パワコンの負荷側に太陽光と蓄電池を同時併設する場合のみ入力のこと。
※ 6：三相3線式では、商用側（電力会社低圧系統）に連系する場合、絶縁トランスの設置が必要。

パワコンの負荷側に太陽光と蓄電池を同時併設する場合の蓄電池の申し見込みはこちらを提出してください。

様式 1－3
(2020.10.1版)

系統連係資料（太陽光発電・蓄電池設備同時併設）

九州電力送配電株式会社 殿

下記契約名義の申込みを行うにあたり、パワコンの負荷側（直流側）に太陽光と蓄電池を新規で同時併設（一体型パワコンなど）するため、様式 1－2 系統連係資料（太陽光発電）に蓄電池定格出力を記入の上、様式 1－2 にて一括申込みを行います。

このため、様式 1－3 系統連係資料（太陽光発電以外）の代替として様式 1－3 系統連係資料（太陽光発電・蓄電池同時併設）を提出します。

ご契約名義：

以 上

ご契約名義：

：お客さま記入欄

系統連系資料(太陽光発電以外)

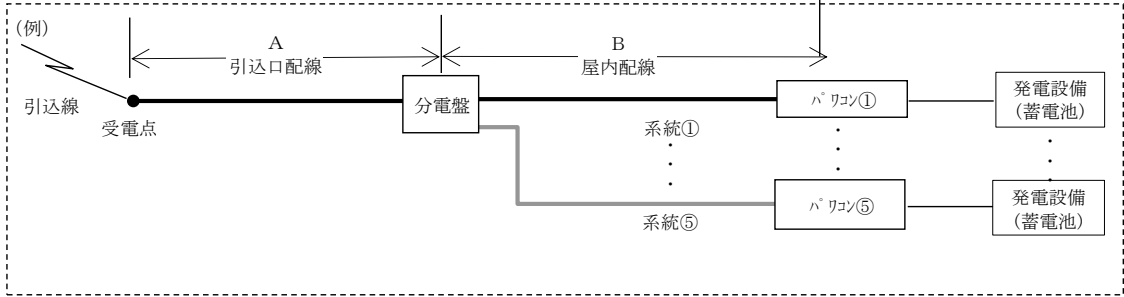
① 発電設備諸元(発電設備を複数台取付ける場合は、様式 1－3（別紙）にも諸元を記入の上、添付のこと)

J E T、J I A 等 認 証 登 録 番 号			別紙1-②		出 装 力 制 御 置		メーカ－ 型 式	パナソニック株式会社 電力検出ユニット品番	
メーカ－			パナソニック株式会社		発 電 機 の 種 類			直流機	
型 式			別紙1-①		発 電 機 定 格 電 圧			202 V	
電 気 方 式			単相2線式（注1） （接地方式： ）		発 電 機 定 格 出 力（注3）			別紙1-③ kW	
					発 電 機 定 格 容 量			別紙1-④ kVA	
① 逆変換装置機 （注2）	種 類（制 御 方 式）		自励式電圧型電流制御方式			連 続 運 転 可 能 周 波 数 範 囲		別紙1-⑦ Hz	
	過 電 流 制 限 値		別紙1-⑥ %			力 率	設 定 力 率		別紙1-⑤ %
	突 入 電 流 値		なし A				運 転 可 能 範 囲		別紙1-⑱ %
	高調波電流 含有率	総 合	5.0 %			自動電圧調整機能 （注4）	設 置 の 有 無		有 ・ 無
		各 次	3.0 %				（有の場合）（注5）		別添【カタログ等】
② 同期機	直軸過度リアクタンス (Xd')		p u				調 整 可 能 範 囲		～ V
	直軸初期過度リアクタンス (Xd'') 容量ベース		p u				申 請 整 定 値		V
	制 動 巻 線 の 有 無		有 ・ 無			自 立 運 転 の 有 無		有 ・ 無	
③ 誘導機	拘束リアクタンス(容量ベース)		p u			自動同期検定装置	設 置 の 有 無		有 ・ 無
	限 流 リ ア ク ト ル 容 量		p u				（有の場合） 投入可能電圧差設定		%
	励 磁 突 入 電 流		A			商用側との絶縁方式（注6） ※電気方式が三相3線式の場合 はいずれかにチェック			□絶縁トランス設置 □絶縁トランス内蔵型
	始 動 電 流		A						

※①～③は、使用する機器に該当する箇所を記入のこと。
※必要に応じて発電機の飽和特性に関する資料（自由様式）の提出を求める場合がある。
注1：三相3線式の場合は、接地方式を記載するとともにパワコンの仕様及び主回路構成の分かる仕様書または技術資料を添付のこと。（接地方式がない場合は、「-」で可）
注2：逆潮流ありの場合は、電気設備の技術基準の解釈等に準じて逆変換装置の設置が必要
注3：力率1の時の定格出力を記入のこと。
注4：自動電圧調整装置（AVR）、風力発電等の出力変動対策を含む
注5：負荷変動等により一時的に電圧上昇するおそれがある場合は、設定電圧を個別に協議させていただく場合がある。
注6：三相3線式では、商用側（電力会社低圧系統）に連系する場合、絶縁トランスの設置が必要

② 引込口配線及び屋内配線の諸元

	線種	サイズ	距離	最大出力
A 引込口配線（受電点～配電盤）			m	kW
B 屋内配線（配電盤～パワコン）系統①			m	kW
〃 系統②			m	kW
〃 系統③			m	kW
〃 系統④			m	kW
〃 系統⑤			m	kW



注1：既設設備についても記入のこと。
注2：最大出力は、パワコン出力（力率設定時）を記入のこと。
※ 電気ご使用申込書およびお客さま設備工事設計図（完成届）兼施工証明書など屋内配線諸元を記載した資料がある場合はその資料を添付することで代用可。
※ 分電盤以降が複数の系統に分かれて発電機が接続されている場合は、各々の系統の配線諸元について記入のこと。
※ また、系統が多いなど上記の記入欄に記載できない場合は、屋内配線諸元を記載した資料を添付のこと。

③ 保護協調チェックリストおよび保護継電器整定値一覧表

保護継電器等		リレー		タイマー		相数	電力記入欄	備 考
		申請整定値	推奨整定値 〔整定範囲〕	申請整定値	推奨整定値 〔整定範囲〕	申請値		
構 お 内 客 事 さ 故 ま	過電流要素付漏電遮断器OC付ELCB	メーカー名： _____ 極数素子数： _____ P _____ E 型 式： _____ 逆接続（可 ・ 不可） 定格電流： _____			—	—	適 ・ 否	・ 逆接続可能型であること。なお、OC付ELCBのカタログ等を添付のこと。また、パワコンから引込口間に複数設置する場合は、引込口側のものを記載
	過電圧O V R	115V	115% 〔110～120%〕	1.0秒	1.0秒	2	適 ・ 否	・ 交流発電設備自体の保護装置によって検出・保護できる場合は省略可
事 系 故 統	不足電圧U V R	80V	80% 〔80～90%〕	1.0秒	1.0秒 〔0.5～2.0秒〕	2	適 ・ 否	・ 同上 ・ 誘導機及び逆変換装置を用いる場合に設置 ・ 構内事故対策用と共用
	短絡方向D S R		二相短絡事故時に短絡電流が検出できる整定値		瞬時		適 ・ 否	・ 同期発電機を用いる場合に限る ・ 構内事故用UVR又は、発電機自体の過電流継電器で保護できる場合は省略可
	単 独 運 転 検 出 機 能 （受動式）	方 式： _____ 整定値： _____		検出： _____ 保持： _____	検出時限0.5秒 保持時限5～10秒		適 ・ 否	・ 回転機を用いた交流発電機（逆変換装置及び逆潮流無し）の場合に限る
お 客 さ ま 単 独 運 転 防 止	周波数低下U F R	別紙1-⑨	57.0Hz 〔57.0～59.4Hz〕	別紙1－⑬	2.0秒 〔0.5～2.0秒〕	1	適 ・ 否	・ FRT要件適用の発電設備は57.0Hz、 ・ FRT要件非適用の発電設備は58.2Hz
	逆潮流無し	逆電力R P R	別紙1－⑮	発電設備定格出力の5%程度	別紙1－⑰	0.5秒	1	適 ・ 否
		不足電力U P R		最大受電電力の3%程度		0.5秒 〔0.2～0.5秒〕		適 ・ 否
	逆潮流有り※	不足電圧U V R ※逆変換装置のみ		80% 〔80～90%〕		1.0秒 〔0.5～2.0秒〕		適 ・ 否
		周波数上昇O F R	別紙1-⑩	61.2Hz 〔60.6～61.8Hz〕	1.0秒	1.0秒 〔0.5～2.0秒〕	1	適 ・ 否
		単 独 運 転 検 出	受動式	方 式： <u>電圧位相跳躍検出方式</u> 整定値： <u>別紙1－⑪</u>	検出： <u>0.5秒</u> 保持： <u>5.0秒</u>	検出時限0.5秒 保持時限5～10秒	—	適 ・ 否
			能動式	方 式： <u>3φア注入付周波数フィードバック方式</u> 整定値： <u>別紙1－⑫</u>	瞬時	瞬時	—	適 ・ 否
並 列 時 許 容 周 波 数				別紙1－⑬	60.1Hz 〔60.1～61.0Hz〕	—	適 ・ 否	
復 電 後 遮 断 機 投 入 防 止				300秒	300秒以上	—	適 ・ 否	
事故時運転継続（F R T）要件適用の有無				有 ・ 無				
その他、協議・連絡事項								

※逆潮流ありの場合は、電気設備の技術基準の解釈等に準じて逆変換装置の設置が必要

④ 技術資料（設備に合わせて資料添付のこと） ※全ての申込みにおいて添付のこと。

資 料 名	備 考	添付チェック
単 線 結 線 図 ※	解列箇所（遮断器種別・容量）、パワコン、分電盤、負荷、計器、変圧器、逆変換装置（逆潮流有の場合）等が明記されたもの	□
OC付ELCBのカタログ等※	極数素子数及び逆接続可・不可が明記されたもの	□
J E T 認 証 証 明 書（写）	J E T 認証品の場合	□
・ 発 電 設 備 の 仕 様 書 ・ シ ス テ ム 仕 様 書 ・ 代 表 機 試 験 成 績 書 ・ 実 機（個別）試験成績書	J E T 非認証品の場合	□
パワコンの仕様及び主開路構成の分かる仕様書または技術資料	発電設備の電気方式が三相3線式の場合	□
そ の 他	その他、必要な書類の提出がある場合	□

設 備 諸 元 [太陽光発電以外] ※1

発 電 設 備 全 般

項 目		ユニット番号等	No. 1				
発 電 設 備 全 般	JET、JIA等認証登録番号		別紙1-②				
	メーカ		パナソニック株式会社				
	型 式		別紙1-①				
	電 気 方 式 ※ 2		単相2線式				
	原 動 機 の 種 類		蓄電池				
	出力制御装置 ※ 風力のみ	メーカー	パナソニック株式会社				
		型 式	電力検出ユニット品番				
	発 電 機 定 格 電 圧		202V				
	発 電 機 定 格 容 量		別紙1-④ k V A	k V A	k V A	k V A	k V A
	発 電 機 定 格 出 力 ※ 3		別紙1-③ k W	k W	k W	k W	k W
	力 率	設 定 力 率	別紙1-⑤ %	%	%	%	%
		運 転 可 能 範 囲	別紙1-⑱ %	～ %	～ %	～ %	～ %
	連 続 運 転 可 能 周 波 数 範 囲		別紙1-⑰ H z	～ H z	～ H z	～ H z	～ H z
	自動電圧 調整機能 ※ 4	設 置 の 有 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
		(有の場合) ※ 5	別添【カタログ等添付】				
		調 整 可 能 範 囲	～ V	～ V	～ V	～ V	～ V
		申 請 整 定 値	V	V	V	V	V
	自 立 運 転 の 有 無		有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
	自動同期 検定装置	設 置 の 有 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
		(有の場合)	%	%	%	%	%
	投入可能電圧差設定						
	事故時運転継続 (F R T) 要件適用の有無		有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
① 同期機	商用側との絶縁方式※6 ※電気方式が三相3線式の場合は はいずれかにチェック		☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型	☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型	☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型	☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型	☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型
	直 軸 過 渡 リ ア ク タ ン ス (X d ')		p u	p u	p u	p u	p u
	直軸初期過度リアクタンス (Xd")	容量ベース	p u	p u	p u	p u	p u
② 誘導機	制 動 巻 線 の 有 無		有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
	拘 束 リ ア ク タ ン ス (容 量 ベー ス)		p u	p u	p u	p u	p u
	限 流 リ ア ク ト ル 容 量						
	励 磁 突 入 電 流		A	A	A	A	A
③ 直流機	始 動 電 流		A	A	A	A	A
	逆変換装置	種 類 (制 御 方 式)	電圧型電流制御				
		過 電 流 制 限 値	別紙1-⑥ %	%	%	%	%
		突 入 電 流 値	0 A	A	A	A	A
		高調波電流含有率	5 %	%	%	%	%
			3 %	%	%	%	%
				%	%	%	%

※①～③は、使用する機器に該当する箇所を記入のこと

※必要に応じて発電機の飽和特性に関する資料（自由様式）の提出を求める場合がある。

- ※ 1 : 既設設備についても記入のこと。
※ 2 : 三相 3 線式の場合は、接地方式を記載するとともにパワコンの仕様及び主回路構成の分かる仕様書または技術資料を添付のこと。
(接地方式がない場合は、「-」で可)
※ 3 : 力率 1 の時の定格出力を記入のこと。
※ 4 : 自動電圧調整装置 (AVR)、風力発電等の出力変動対策を含む
※ 5 : 負荷変動等により一時的に電圧上昇するおそれがある場合は、設定電圧を個別に協議させていただく場合がある。
※ 6 : 三相 3 線式では、商用側 (電力会社低圧系統) に連系する場合、絶縁トランスの設置が必要。

原則はインターネット接続です。

更新スケジュール(インターネット回線あり) ・ 固定スケジュール(インターネット回線なし)
※原則、更新スケジュールを選択、固定スケジュールは、山間部等でインターネットが構築できない場合のみ選択可

出力制御機器は広義認証取得済みの機器をご使用ください。

備考
※出力制御機能以外の仕様変更
(連系協議関連事項のみ)※²など

※4 出力制御機能付 PCS の設置及び設定（インターネット回線構築を含む）は発電開始日までに実施ください。なおインターネット回線構築が発電開始時に間に合わない場合は、固定スケジュールを必ず設定ください。[施工店・工事店様へは早めにご相談ください]

電柱番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

別紙1

※認証切れの品番を連系申し込みする際は、製造年月日証明書を添付してください。

機種別整定値一覧表

	①型式	②JET認証番号	③ 定格出力 (力率1時 [kW])	④定格出力 (力率1時 [kVA])	⑤力率	⑥過電流制限値	⑦力率一定制御	⑧力率変更可否	⑨UFR	⑩OFR	⑪変動式 整定値	⑫能動式 整定値	⑬UFR 検出時間	⑭蓄電池出力	⑮RPR	⑯RPR 検出時間	⑰連続運転可能 周波数範囲	⑱力率運転 可能範囲	⑲並列時許容周波数
パワステS+	LJRC41 / 42 (蓄電池容量3.5kWhの場合)	MD-0038	5.5kW	5.5kVA	95%	122%	有効電力一定制御	変更可	57.0Hz	61.2Hz	8°	1.2Hz	2秒	1.50kW	200W	0.5秒	57.0～63.0Hz	80～100%	定格ラベルの識別マーク ①以前の 「-」
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量5.6kWhの場合)													2.00kW					
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量6.3kWhの場合)													2.00kW					
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量7.0kWhの場合)													3.00kW					
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量9.1kWhの場合)													3.50kW					
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量9.8kWhの場合)													3.50kW					
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量11.2kWhの場合)													4.00kW					
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量11.9kWhの場合)													4.00kW					
V2H蓄eneplat (22年度モデル)	LJRE31B / 32B (蓄電池容量3.5kWhの場合)	MD-0058	6.0kW	6.0kVA	95%	118%	有効電力一定制御	変更可	57.0Hz	61.2Hz	8°	1.2Hz	2秒	1.50kW	-	-	57.0～63.0Hz	80～100%	60.1
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量6.3kWhの場合)													3.00kW					
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量6.7kWhの場合)													3.00kW					
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量7.0kWhの場合)													3.00kW					
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量9.8kWhの場合)													4.50kW					
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量10.2kWhの場合)													4.50kW					
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量12.6kWhの場合)													6.00kW					
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量13.0kWhの場合)													6.00kW					
V2H蓄eneplat (24年度モデル)	LJRE31B / 32B (蓄電池容量13.4kWhの場合)	MD-0065	6.0kW	6.0kVA	95%	118%	有効電力一定制御	変更可	57.0Hz	61.2Hz	8°	1.2Hz	2秒	6.00kW	-	-	57.0～63.0Hz	80～100%	60.1
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量6.4kWhの場合)													3.0kW					
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量6.7kWhの場合)													3.0kW					
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量12.8kWhの場合)													6.0kW					
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量13.1kWhの場合)													6.0kW					
	LJRE32C / 3HC (蓄電池容量13.4kWhの場合)													6.0kW					
創蓄連携システムT	LJPB32D	MD-0078	5.500kW	5.8kVA	95%	118%	有効電力一定制御	変更可	57.0Hz	61.2Hz	8°	1.2Hz	2秒	5.9kW	150W	0.5秒	57.0～63.0Hz	80～100%	60.1
産業用蓄電システム 単相連系タイプ (V2X対応)	LJPCT2 (蓄電池容量6.3kWhの場合) (組合せ品番：XLJVL06A/XLJVL06AE パッケージ型番：PLJ-PCT2063)	MD-0062	6.0kW	6.0kVA	95%	118%	有効電力一定制御	変更可	57.0Hz	61.2Hz	8°	1.2Hz	2秒	3.0kW	-	-	57.0～63.0Hz	80～100%	60.1
	LJPCT2 (蓄電池容量12.6kWhの場合) (組合せ品番：XLJVL12A/XLJVL12AE パッケージ型番：PLJ-PCT2126)													6.0kW					

※⑲並列時許容周波数の項目が「-」となっている機種は、25年度以降の連系要件に対応しておりません。

※パワステS+：蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合。パワステS+単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

※V2H創蓄eneplat：蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合。パワステーション単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

※創蓄連携システムT：蓄電池を接続する場合。パワステーション単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

- ①型式 設置される機種をご記載ください。
 ②JET認証番号 仕様書の取得認証のページの「JET認証」の「認証登録番号」を参照
 ③定格出力 仕様書の定格仕様のページの「定格出力有効電力」の欄を参照
 ④定格出力 仕様書の定格仕様のページの「定格出力皮相電力」の欄を参照
 ⑤力率 電力会社の指示に従ってください。整定範囲は仕様書の定格仕様のページの「出力基本波力率」の欄を参照。
 ⑥過電流制限値 仕様書の保護機能のページの「交流過電流」+定格仕様のページの「系統連系入出力(交流)」の「入出力定格電流の出力の値」を四捨五入で記載。
 ⑦⑧⑨⑩⑪UFR、OFR 仕様書の保護機能のページの「OFR」「UFR」の欄を参照